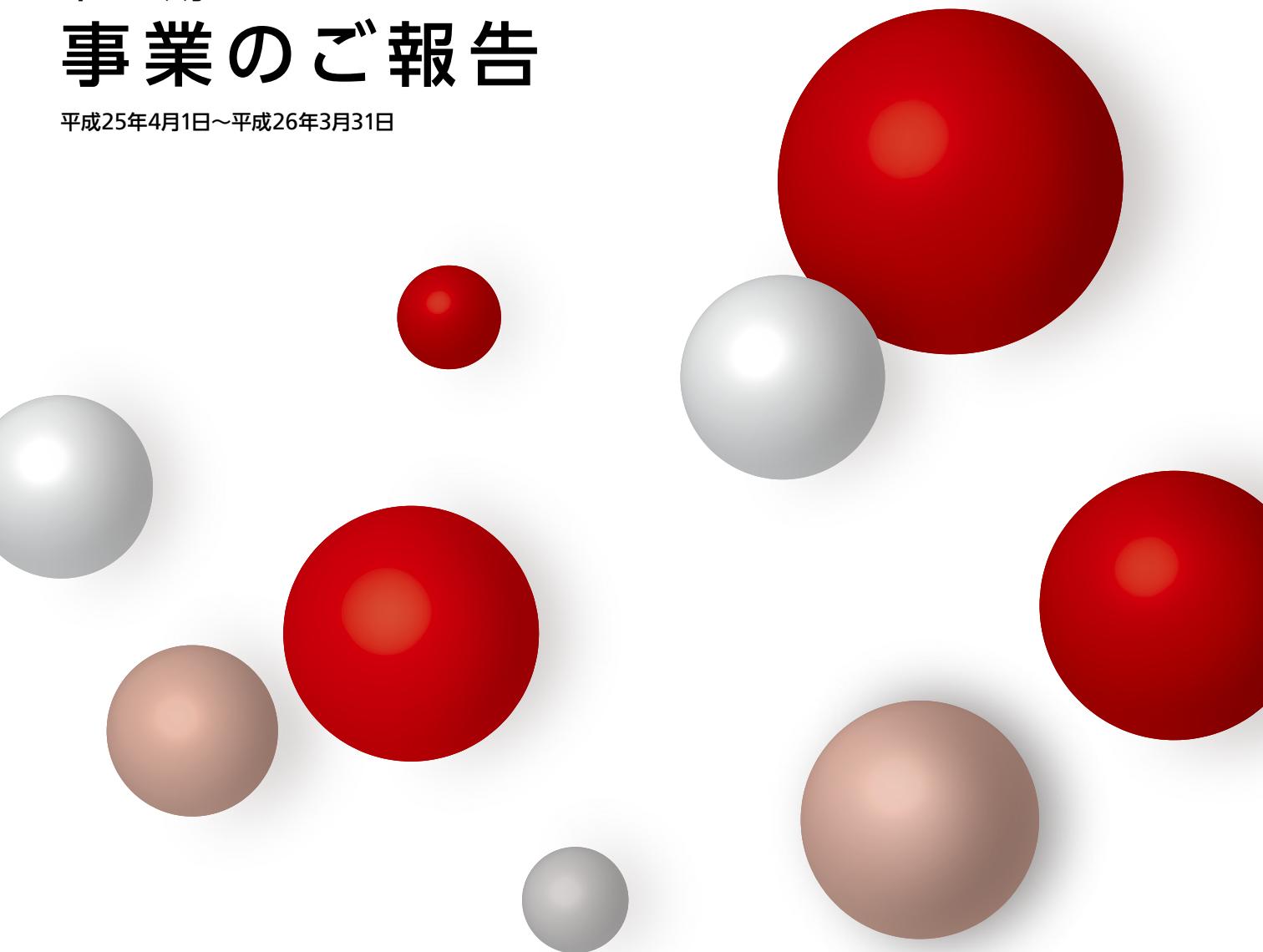


TOPPAN FORMS

第60期 TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

事業のご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日



株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

第60期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。



事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策に伴う円安・株高の進行や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、企業収益の改善、個人消費の増加等、景気は緩やかに回復してきました。海外につきましては、中国などの新興国経済の減速懸念などの下振れリスクもあり、不透明な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、一部の市場で需要の回復は見られましたが、引き続き企業の経費削減の徹底や競争激化による価格低下、IT化・ネットワーク化の進展により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、子会社化した株式会社ジェイ エスキューブとの連携やビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の拠点として日野センターを開設するなど、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたBPOへの領域拡大を図り、事業基盤の強化を図りました。また、増加するウェブ化・IT化ニーズに対応して、情報通信技術(ICT)分野の新事業・新サービスの開発を推進するとともに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓による商品事業の拡大に取り組みました。海外市場におきましては、香港・シンガポール

市場の深耕を図りました。また、資本業務提携した^{セッコウマツ}浙江茉織^{オノカ}印刷有限公司との連携による中国市場の開拓とともに、海外グループ企業との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

また、経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約、生産性向上の追求、材料費低減など、徹底した製造コストの削減により、収益力の強化を図りました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現と事業継続性の対応力強化を目的として、凸版印刷株式会社と共同でグループデータセンターを構築するなど、IT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は前連結会計年度に比べ売上高は7.2%増の2,614億円、営業利益は3.2%増の122億円、経常利益は8.3%増の133億円、当期純利益は3.0%増の73億円となりました。

価値創造型企業への変革を目指して

当社グループは持続的な成長の実現に向けて、「価値創造型企業への変革」を基本方針として掲げ、「強い現場力」「圧倒的な差別化」「強固な財務基盤」「社会に評価される企業」を課題として設定いたしました。この課題に対処すべく、「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を重点施策として、活動を進めてまいります。

1. 成長戦略の推進

①印刷事業の深耕

BF、DPSで培ったデジタルプリント技術と最高水準の情報セキュリティ体制、可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発、サービス開発および付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

株式会社ジェイ エスキューブとの連携によるソリューションを推進するとともに、BPO拠点である日野センターを最大限に活用し、自治体や金融機関などを中心に増加するBPOニーズを取り込み、事業領域の拡大を図ってまいります。

②ICT事業の推進

印刷とデジタルを組み合わせた独自のメッセージソリューションの開発を推進いたします。また、国内トップシェアであるIDカード分野へのリソース集中によりカードのシェア拡大を図ります。さらに、電子マネー決済プラットフォームの早期構築によるNFC決済ビジネスの推進などにより、新たな収益基盤を確立してまいります。

③商品事業の強化

当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注を推進するとともに、付加価値の高いオフィスサプライ商品の拡充を図り、シェアの拡大を進めてまいります。また、機器については、スキャニング機器の販売に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブと、メーリング機器など事後処理機に強みを持つテクノ・トッパン・フォームズ株式会社との連携を強化し、トータルソリューション提案を推進し、市場を深耕してまいります。

④海外事業の拡大

海外事業につきましては、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)との連携の強化により、ICカードやRFIDなどのICT事業を中心に、ASEAN市場の開拓を強化してまいります。

また、香港・シンガポール市場においては、グループ各社の機能・強みを相互に補完し、既存顧客向け取り扱いアイテムの拡大を推進し、市場シェアを拡大してまいります。

さらに、中国市場においては、浙江茉織華印刷有限公司と当社グループ各社との連携により、上海、広州地域を中心に市場の開拓を進めてまいります。

2. 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約、生産性の向上、低コスト材料の開発、最適生産体制の確立などにより、製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)につきましては、全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。

特に、少子高齢化による人口減少や国内外のグローバル化の進展などに伴い、多様化する市場への対応も含め、ダイバーシティを活かす施策の推進を優先順位の高い経営課題と捉えており、その中でも女性の活躍推進に積極的に取り組んでまいります。

さらに、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、情報管理体制を一層強化してまいります。

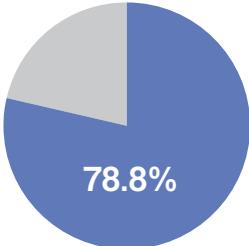
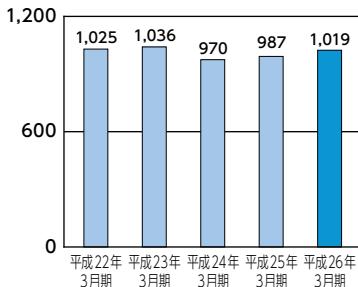
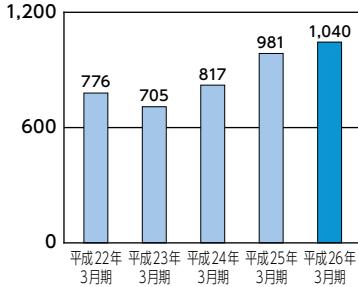
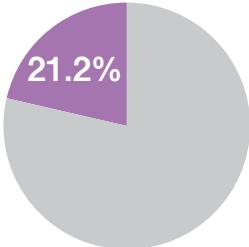
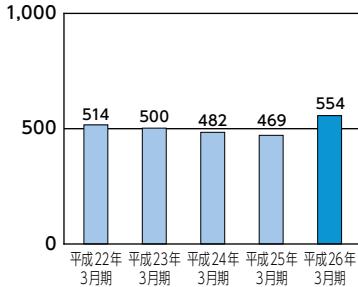
コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

櫻井 醜

セグメント	売上高の推移 (単位: 億円)	市場分野
<p>印刷事業</p>  <p>78.8%</p> <p>売上高構成比</p>	<p>ビジネスフォーム</p>  <p>1,200 600 0</p> <p>1,025 1,036 970 987 1,019</p> <p>平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p> <p>DPS</p>  <p>1,200 600 0</p> <p>776 705 817 981 1,040</p> <p>平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p>	<p>ビジネスフォーム</p> <p>電子メディア</p> <p>DPS (データ・プリント・サービス)</p> <p>DOD (デジタル・プリントオンデマンド)</p>
<p>商品事業</p>  <p>21.2%</p> <p>売上高構成比</p>	<p>商品</p>  <p>1,000 500 0</p> <p>514 500 482 469 554</p> <p>平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p>	<p>オフィスサプライ</p> <p>情報機器</p>

商品名／サービス

営業概況



- 連続フォーム
- シートフォーム
- 応用用紙
- 統一伝票
- 封筒・カタログ
- パンフレット
- チラシ
- カード



- IC関連製品
- 電子メディア関連業務
(デジタルドキュメント、ウェブシステム等)の受託
- 情報処理システムの開発受託
- 情報処理・情報発信の処理受託



- ビジネスメール
- ダイレクトメール
- パーソナルプリント
- ビジネスプロセスアウトソーシング



- デジタル・プリントオンデマンド
- ウェブDOD
- デジバム(パーソナルアルバム)



- 紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)
- 各種プリンター用サプライ
- 各種磁気メディア



- フォーム処理機・事務機器
- システム機器
- カード機器

ビジネスフォーム(BF)では、経費削減の徹底、競争の激化による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物、さらには消費税増税に伴う需要などの取り込みにより、前年から増収となりました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や仕様の簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、顧客の囲い込みに向けた販売促進用ダイレクトメール(DM)などの拡販や、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、さらには株式会社ジェイ エスキューブの子会社化を含めたBPO受託の増加などにより、前年から増収となりました。

電子メディア関連では、RFID技術を活用したソリューションを推進するとともに、文書の電子化や電子配信の対応など、ウェブビジネスが好調に推移したことにより、前年から増収となりました。

以上の結果、印刷事業全体では前年に比べて増収となりました。

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、販売促進用ノベルティーや運輸業界をターゲットに海外市場も含めて高機能保冷材の拡販を図りましたが、オフィス用品の販売価格の下落や、トナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

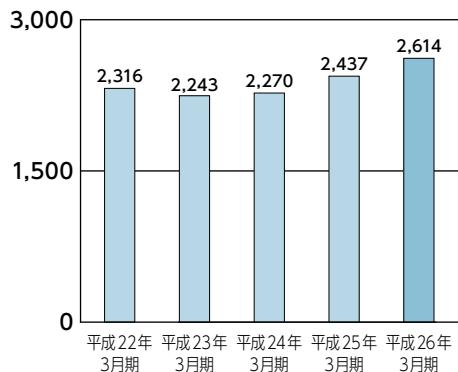
事務機器関連では、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減はあるものの、通販市場の拡大に伴い運輸業界で増加する事務機器需要の取り込みや、小売業や医療機関などへのカード発行システムの拡販、株式会社ジェイ エスキューブのスキナー・入力機器類の販売などが加わったことにより、前年から増収となりました。

業務運用管理受託事業は、金融機関の新システム運用や、共同化システムの運用受託の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

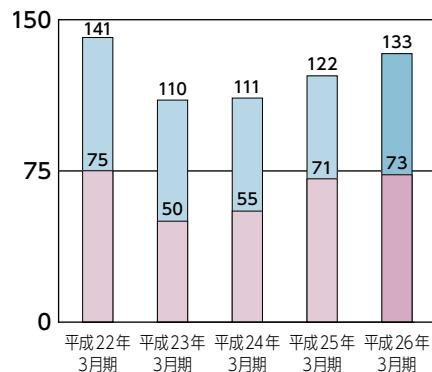
以上の結果、商品事業全体では前年に比べて増収となりました。

連結

売上高
(単位：億円)



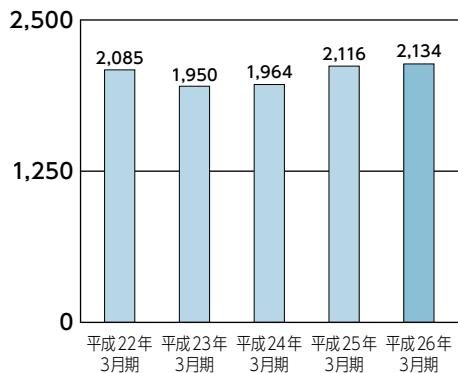
経常利益および当期純利益
(単位：億円)



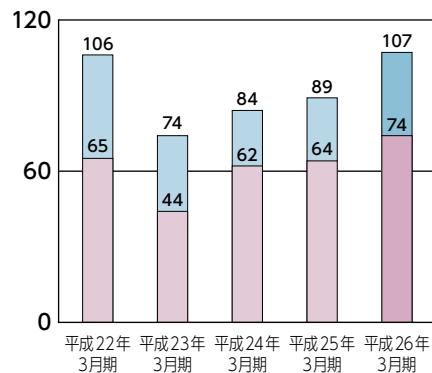
■ 経常利益 ■ 当期純利益

単体

売上高
(単位：億円)



経常利益および当期純利益
(単位：億円)

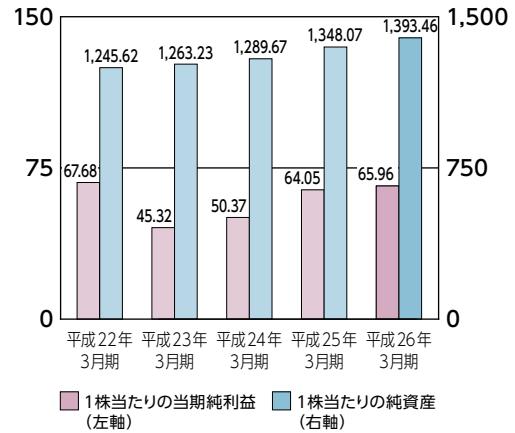


■ 経常利益 ■ 当期純利益

総資産額および純資産額
(単位：億円)



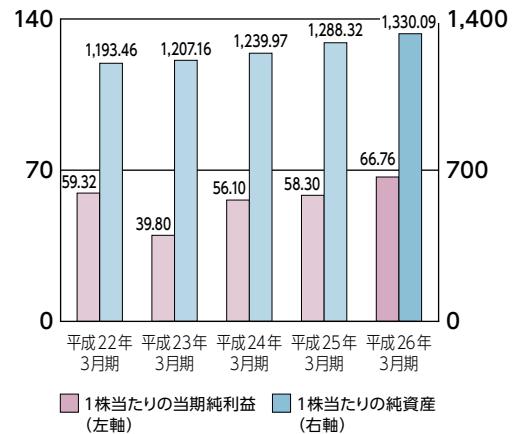
1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)



総資産額および純資産額
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)



■ 日野センター新設 滝山工場を中核としたBPOビジネスの拠点を拡充

ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)ビジネスの拠点となる「日野センター」を2013年10月に新設しました。

データ・プリント・サービス(DPS)の周辺ビジネスとして、書類の受付事務、スキャニング、コールセンターなどの作業を請け負う当社のBPOビジネスは、着実に拡大しています。今回、ますます複雑化するお客様のニーズに応じて、迅速な対応と高品質なサービスのご提供のために、十分なスペースと要員、堅牢なセキュリティー機能を備えた専用センターを新設し、受託体制を強化しました。

また、近接する地区に「滝山工場」と「日野センター」の2つの拠点を構えることにより、受託案件の作業内容・オーダー情報の共有、さらには人員の流動化などを実施し、より柔軟性のある信頼性の高い製品・サービスの提供、および迅速な対応が可能となります。

この新たな拠点で、ノウハウを積み上げ、次代における事業の柱とすべく、BPO事業の拡大と収益力強化を図ります。



■ 「ダイバーシティ経営企業100選」、「なでしこ銘柄」に選出

2014年3月、トッパンフォームズは「ダイバーシティ経営企業100選」、「なでしこ銘柄」の両方に選出されました。これは「ダイバーシティ&インクルージョン」へ向けた当社の取り組みが高く評価されたものと考えています。

今後もダイバーシティ経営のさらなる推進に向け、また、強さと品格を兼ね備えた価値創造型企業として継続的に発展していくため、さまざまな取り組みを進めていきます。

※「ダイバーシティ経営企業100選」とは、経済産業省により2012年度から実施されている取り組みで「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を経済産業大臣が表彰するものです。

ダイバーシティ経営とは、性別、年齢、国籍、障がいの有無などだけでなく、キャリアや働き方などの異なる多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営のことです。

※「なでしこ銘柄」とは、経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定・発表する事業で2012年度から始まりました。「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、そうした企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。



■ スマートフォンのカメラで撮影して証明書類を提出 「FastShot」を開発

エンドユーザーがスマートフォンのカメラ機能を使って免許証などの証明書類を電子的に送付できるサービス「FastShot／ファストショット」を開発しました。

本サービスは、申込書の入手や証明書類のコピーなどのエンドユーザーの手間を省き、また、通常1～2日かかっている証明書類の送付作業をその場で完了させることで手続きの簡易化につながります。

本サービスは株式会社新生銀行様（以下、新生銀行様）に採用され、2014年3月より稼働しました。新生銀行様に提供しているサービスではスマートフォンのカメラ機能で運転免許証と届出印の印影を同時に撮影することにより、印影を電子的に取得し、スマートフォンだけで口座開設申し込みを可能にしました。

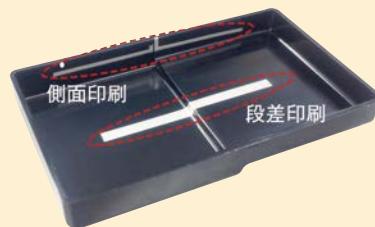
本人確認書類の提出が必要な業務全般に利用できることから、主に銀行や証券、クレジット、生損保などの金融業向けに本サービスの拡販を進めていきます。



■ 世界初、筐体ダイレクト印刷配線で実用レベル達成 低温80℃焼成技術を開発

トッパンフォームズは80℃の低温で焼成して回路を形成できる印刷用インク（銀塩インク）および印刷・焼成技術で実用レベルの開発に成功し、ポリカーボネート系樹脂をはじめとする電子機器の筐体を使用されるほぼすべての樹脂材料への配線をダイレクト印刷で行えるようになりました。立体の曲面や段差面への印刷を可能とする印刷技術との組み合わせにより、これまで実現し得なかった部分への配線も可能となり、高機能化に伴いアンテナスペースの確保が課題となっているモバイル機器への応用に有効と考えています。

当社では継続してプリントエレクトロニクス分野の研究開発を進め、モバイル機器や近距離無線通信（NFC）アンテナなどの分野での用途開発・製品化ならびに事業推進のための提携についても積極的に進めていきます。



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	平成26年3月期 平成26年3月31日現在	平成25年3月期 平成25年3月31日現在		平成26年3月期 平成26年3月31日現在	平成25年3月期 平成25年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	106,023	102,431	流動負債	48,677	47,031
現金及び預金	37,734	39,819	支払手形及び買掛金	22,195	20,420
受取手形及び売掛金	49,625	42,347	電子記録債務	6,873	5,323
有価証券	1,654	3,638	短期借入金	317	283
商品及び製品	8,010	8,058	リース債務	23	21
仕掛品	1,089	974	未払費用	5,203	3,930
原材料及び貯蔵品	2,398	2,135	未払法人税等	1,755	2,005
前払費用	1,457	1,174	未払消費税等	608	483
繰延税金資産	2,268	2,322	賞与引当金	4,982	4,365
その他	1,992	2,200	役員賞与引当金	66	57
貸倒引当金	△206	△239	資産除去債務	79	208
			設備関係支払手形	1,144	918
固定資産	101,981	98,080	営業外電子記録債務	1,177	3,867
有形固定資産	73,209	71,217	その他	4,251	5,146
建物及び構築物	34,695	31,462	固定負債	4,018	3,217
機械装置及び運搬具	10,083	10,577	リース債務	34	29
工具、器具及び備品	3,738	2,616	繰延税金負債	131	114
土地	22,496	22,630	退職給付引当金	—	2,505
リース資産	27	24	退職給付に係る負債	3,080	—
建設仮勘定	2,169	3,906	役員退職慰労引当金	245	156
無形固定資産	5,264	3,958	資産除去債務	420	411
のれん	404	—	その他	105	—
その他	4,859	3,958	負債合計	52,696	50,248
投資その他の資産	23,507	22,904	純資産の部		
投資有価証券	17,342	17,125	株主資本	152,582	148,035
長期貸付金	226	209	資本金	11,750	11,750
長期前払費用	209	271	資本剰余金	9,270	9,270
敷金及び保証金	1,690	1,722	利益剰余金	136,478	131,932
保険積立金	2,215	2,140	自己株式	△4,916	△4,916
繰延税金資産	1,378	1,242	その他の包括利益累計額	2,087	1,596
その他	807	616	その他有価証券評価差額金	1,972	1,970
貸倒引当金	△362	△423	為替換算調整勘定	471	△374
			退職給付に係る調整累計額	△357	—
			新株予約権	—	13
			少数株主持分	638	619
			純資産合計	155,308	150,264
資産合計	208,004	200,512	負債純資産合計	208,004	200,512

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成26年3月期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成25年3月期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	261,410	243,798
売上原価	207,636	193,047
売上総利益	53,774	50,751
販売費及び一般管理費	41,504	38,865
営業利益	12,270	11,886
営業外収益	1,368	847
営業外費用	328	440
経常利益	13,309	12,293
特別利益	141	220
特別損失	1,404	836
税金等調整前当期純利益	12,046	11,677
法人税、住民税及び事業税	4,386	4,505
法人税等調整額	346	△30
少数株主損益調整前当期純利益	7,313	7,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	93
当期純利益	7,321	7,109

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成26年3月期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成25年3月期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,881	17,183
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,926	△8,822
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,950
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	196	184
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△4,523	5,594
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	42,204	36,610
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	37,681	42,204

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
当期変動額												
剰余金の配当			△2,774		△2,774							△2,774
当期純利益			7,321		7,321							7,321
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1	846	△357	490	△13	19	497
当期変動額合計	—	—	4,546	—	4,546	1	846	△357	490	△13	19	5,043
当期末残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582	1,972	471	△357	2,087	—	638	155,308

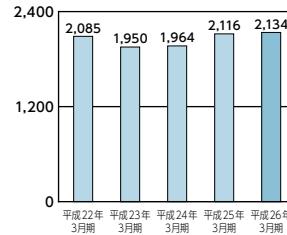
貸借対照表 (単位: 百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期		平成26年3月期	平成25年3月期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	85,730	89,337	流動負債	41,862	44,048
現金及び預金	30,703	35,278	支払手形	1,058	1,022
受取手形	3,708	3,679	電子記録債務	6,873	5,323
売掛金	36,860	33,102	買掛金	22,070	24,753
有価証券	1,654	3,638	未払金	2,269	3,254
商品及び製品	6,543	7,236	未払費用	4,862	2,183
仕掛品	225	192	未払法人税等	209	1,020
原材料及び貯蔵品	429	336	未払消費税等	135	—
前払費用	710	664	賞与引当金	1,680	1,579
繰延税金資産	824	994	役員賞与引当金	66	57
未収入金	2,581	2,389	資産除去債務	79	197
その他	1,589	1,919	設備関係支払手形	1,140	628
貸倒引当金	△99	△94	営業外電子記録債務	1,177	3,867
			その他	239	160
固定資産	104,177	98,147	固定負債	409	424
有形固定資産	70,884	69,323	役員退職慰労引当金	13	21
建物	33,049	30,091	資産除去債務	390	400
構築物	461	411	その他	5	2
機械及び装置	9,585	10,215	負債合計	42,272	44,473
車両運搬具	38	19			
工具、器具及び備品	3,343	2,448	純資産の部		
土地	22,239	22,442	株主資本	145,692	141,057
リース資産	9	7	資本金	11,750	11,750
建設仮勘定	2,157	3,687	資本剰余金	9,270	9,270
無形固定資産	4,218	3,821	資本準備金	9,270	9,270
ソフトウェア	3,974	3,554	利益剰余金	129,589	124,953
その他	244	267	利益準備金	2,619	2,619
投資その他の資産	29,074	25,002	その他利益剰余金	126,969	122,334
投資有価証券	15,544	15,622	別途積立金	106,195	106,195
関係会社株式	9,417	5,447	繰越利益剰余金	20,774	16,138
長期貸付金	219	209	自己株式	△4,916	△4,916
破産更生債権等	113	113	評価・換算差額等	1,942	1,941
長期前払費用	176	190	その他有価証券評価差額金	1,942	1,941
敷金及び保証金	792	1,047	新株予約権	—	13
保険積立金	2,215	2,140	純資産合計	147,635	143,011
前払年金費用	278	54			
繰延税金資産	103	171			
その他	567	424			
貸倒引当金	△354	△420			
資産合計	189,907	187,485	負債純資産合計	189,907	187,485

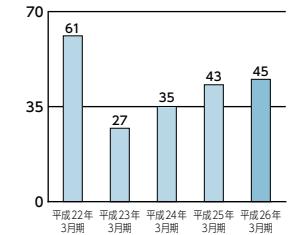
損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成26年3月期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成25年3月期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	213,490	211,613
売上原価	174,804	171,540
売上総利益	38,686	40,072
販売費及び一般管理費	34,093	35,703
営業利益	4,593	4,368
営業外収益	12,491	11,197
営業外費用	6,371	6,581
経常利益	10,713	8,984
特別利益	27	219
特別損失	1,432	811
税引前当期純利益	9,309	8,392
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,863
法人税等調整額	237	58
当期純利益	7,410	6,471

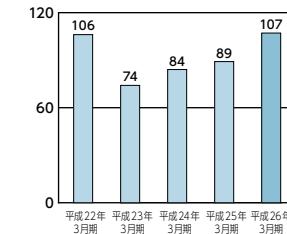
売上高 (単位:億円)



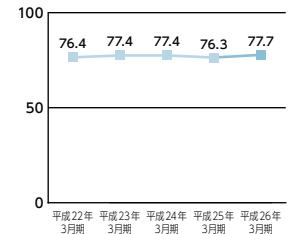
営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



自己資本比率 (単位:%)



株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計		
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	16,138	124,953	△4,916	141,057	1,941	1,941	13	143,011
当期変動額													
剰余金の配当						△2,774	△2,774		△2,774				△2,774
当期純利益						7,410	7,410		7,410				7,410
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										1	1	△13	△11
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,635	4,635	—	4,635	1	1	△13	4,623
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	20,774	129,589	△4,916	145,692	1,942	1,942	—	147,635

会社概要

平成26年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	1,839名

当社の主要な事業所

平成26年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部・東京事業部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都港区)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市)
	関西事業部	(大阪府大阪市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)

役員

平成26年6月27日現在

代表取締役社長	櫻井 醜	取締役	伊藤 博史
取締役副社長	前田 幸夫	取締役	内田 聡
専務取締役	増田 俊朗	取締役	福島啓太郎
専務取締役	森 茂孝	取締役	丘 明陽
常務取締役	亀山 明	取締役	岡田 康宏
常務取締役	福嶋 賢一	常任監査役(常勤)	大塚 潔
常務取締役	坂田 甲一	監査役(常勤)	堀 喬一
取締役	足立 直樹	監査役	木下 徳明
取締役	金子 俊明	監査役	佐久間 国雄
取締役	浜田 光之		

株主 (上位10名)

平成26年3月31日現在

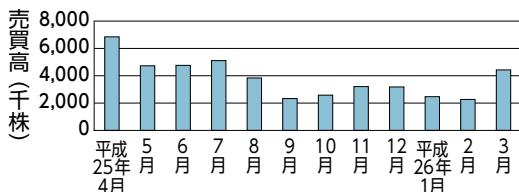
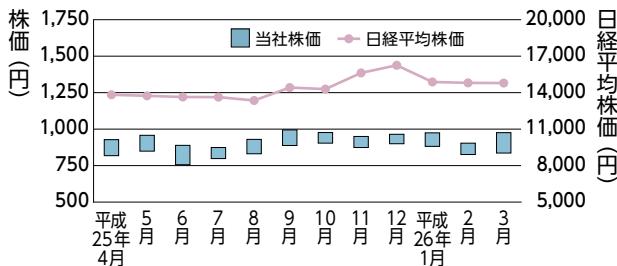
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,429	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,306	3.0
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,449	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,874	1.7
エバーグリーン	1,198	1.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	704	0.6
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント	667	0.6
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	621	0.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	596	0.5

(注) 1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移・株式分布状況

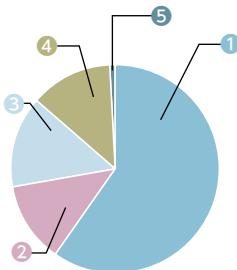
平成26年3月31日現在

株価の推移 (東京証券取引所)



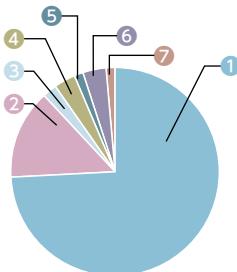
株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,740,200株 (59.8%)
- ② 外国法人等 14,356,626株 (12.5%)
- ③ 金融機関 16,415,100株 (14.3%)
- ④ 個人・その他 14,731,308株 (12.8%)
- ⑤ 金融商品取引業者 756,766株 (0.7%)



株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 85,366,841株 (74.2%)
- ② 10万株以上 16,110,075株 (14.0%)
- ③ 5万株以上 2,459,376株 (2.1%)
- ④ 1万株以上 3,978,038株 (3.5%)
- ⑤ 5千株以上 1,660,860株 (1.4%)
- ⑥ 1千株以上 3,965,863株 (3.5%)
- ⑦ 1千株未満 1,458,947株 (1.3%)

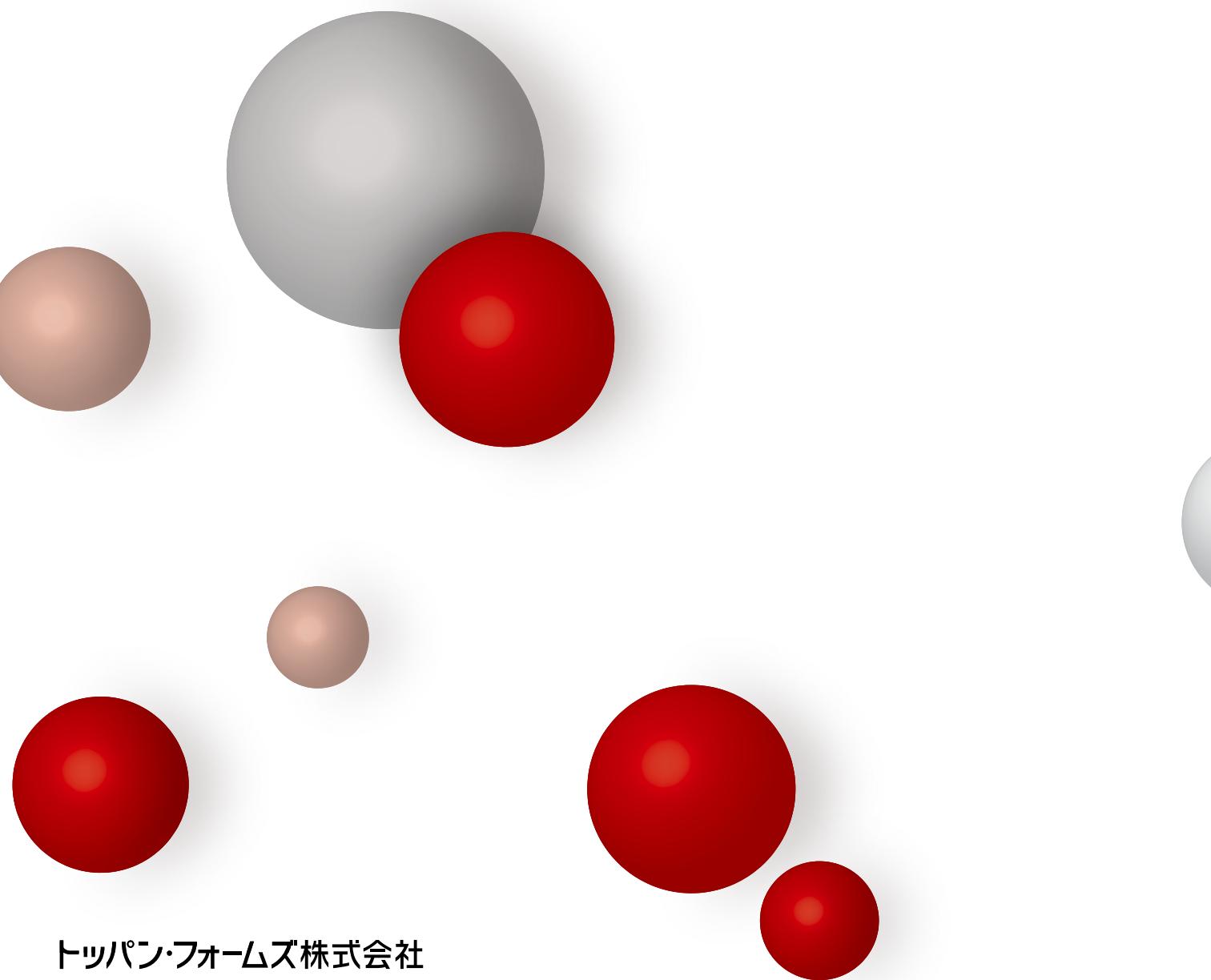


株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>